平成 24 年度　事務事業事後評価調書　（平成　23　年度事業）

整理番号	3	ー	9

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	役場庁舎建具（窓）改修工事事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	武藤知憲
事業の概要	経年に建具劣化が進んでいるため、熱暖房効果の向上を図るため建具（窓）改修工事を実施する。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 23 年度～	23 年度）
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	6,500 千円
事業費計	6,500 千円

実施方法		直営	■	民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営				
	単位施策	1	計画行政の推進				
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等						

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	6,384 千円	千円
合計	千円	千円	千円	6,384 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	役場庁舎建具（窓）改修工事事業	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	燃料費を抑制するための効率的な施設改修	改修室数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	建具（窓）改修を実施することによる熱暖房効果の向上	① 町長室、副町長室、庁舎2階山側会議室、産業振興課事務室、正副議長室、議会事務局事務室	目標年度	平成23年度
			目標値	6 室
			実績値	6 室
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	ボイラー燃料（重油）使用量の抑制	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
役場庁舎建具（窓）改修工事	既設窓に樹脂製内窓を設置し、既設アルミサッシガラス破損箇所の取替等を実施する。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	経費節減及び円滑な施設管理を実施するためにも、施設改修は必要であると判断する。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	熱暖房効果の向上については、重油消費量が減量となっており、期待する効果が得られたものと判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	入札によって事業費が抑制されており、改修工事を行ったことにより、適正な施設維持を保つことができたため、コストに見合った効果が得られていると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	役場に訪れる全ての人が対象となるため、公平であると判断する。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
庁舎建具（窓）改修工事を行ったことで、熱暖房効果の向上を図ることができた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
効果的な熱暖房効果を得るため、庁舎1階の建具改修の必要性も踏まえ、後期計画において検討する必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）